



板垣 良輔
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

東日本大震災以来、防災や安全に対する関心が高まっております。大規模な災害が発生すれば、その被害は長期間にわたって膨大なものになる。

異常気象が頻発している中、本町においても、迅速な救援・支援活動を行うための備えが必要だと考える。

(1)平成26年に「幕別町地域防災計画」の見直しを行い、防災体制の強化などを計画的に行うことが盛り込まれた。

①現在指定されている避難所の収容人数は。

(2)町長は執行方針において、市街地を中心とした住民参加型の防災訓練を本年度から地域別に実施することを表明した。

①できるだけ早期に訓練が行われる必要があるが、具体的な計画は。

②3階建て以上の住宅に住む人には特別な手立てによる訓練が必要だと考えるが、実施の予定は。

③高齢者、障がい者に対する支援対策と訓練の計画は。

問 防災の街づくりについて
答 自主防災体制の強化などを目的に、5カ年計画で地区別の防災訓練を実施する

町長(1)①次表のとおり。

○災害別避難所収容人数等

災害別指定避難所	避難所数	対象公区人口	収容可能人数	収容率
地震・津波時	79	27,682人	22,650人	81.8%
大雨時	27	12,960人	7,699人	59.4%
土砂災害時	26	3,494人	4,744人	136.6%

※対象公区人口は H25. 12. 31 現在

(2)①平成27年度から5カ年で、主に市街地を対象に9地区に分けて防災訓練を実施する予定であり、本年は、10月18日に札内南小学校を指定避難所とする7つの公区を対象に実施する。

その内容は、各公区が主体となり、初期避難行動の体験訓練として、災害発生直後に自分の身を守る訓練、一時避難場所までの避難、安否確認や要支援者対策、指定避難所である札内南小学校までの避

難を実施する。指定避難所に集合後は、町と公区が協力し、避難生活場所の設営体験、公区の代表による避難所運営委員会のシミュレーションや救援物資等の受け渡し訓練等を予定している。

さらに、幕別消防署や帯広開発建設部の協力を得て、初期消火や応急処置体験コーナー、防災車両の展示などを実施する予定である。

②3階建て以上の住宅に特化した訓練を実施するのではなく、日ごろから自分を守るための避難行動について意識を持つことが最も重要であると考えている。今後、5

年間で実施する防災訓練や、それぞれの地域で行う自主的防災訓練に積極的に参加をしてもらう中で、防災・減災の知識と技術の習得をしてもらいたい。

③町では、本年4月に「避難行動要支援者避難支援マニュアル」を策定し、同マニュアルに基づき「避難行動要支援者名簿」を作成した。

本人の同意を得た上で消防や公区、自主防災組織等の関係機関と

情報を共有し、マニュアルに沿った防災訓練を各地域で実践することで、要支援者の避難支援についての実効性を高めていきたい。

再質問ある公営住宅は、避難設備が老朽化し、危険で扱いにくい。防災訓練で意識啓発を行うことと同時に、住宅を改修・改築することが、住民の命を守る観点から必要だと考えるが町長の考えは。

答公営住宅の施設・設備が機能していないということであれば、それは速やかに整備をしなければならぬ。大規模な改修については、これから公営住宅の整備を進めようとしており、その中で検討していきたい。



若草3公区の防災訓練の様子